

加西市みんなで支え合う 新型コロナウイルス感染症対策基金について



丸岡 弘満 議員
(自由民主党・無所属の会)

問 臨時議会では、公務員を擁護するわけではないが、国からの一人10万円の給付について、職員なら寄附するのが当たり前という考えは間違いであり、寄附をしなければならないという圧力を市民や職員に与えてはならないという趣旨を述べた。しかし、コロナ基金・寄附制度の設置や歳出事業が実施されない場合の影響を重んじて賛成をした。また、市長が全職員約600人に対し、職員は市民に率先して姿勢を示す必要

があるなどと寄附を求めていると後日報道で知った。職員は協力しようという気になっていると市長は説明されているが、寄附状況はどうなっているのか。

答 記者会見では、職員からの寄附の全体額を公表しました。しかし、報道等で大きく取り上げられたため、組合協議の中で、全体額であっても同調圧力となりかねないとして、一定公表を控えることにしています。

問 地方財政法第4条の5は割当的寄附金等を禁止している。元内閣官房副長官の石原信雄氏・二橋正弘氏による逐条解説では、本条は割り当てる行為自体を禁止し、強制的な徴収やこれに相当する行為を含めて禁止している。したがって、割り当てをして

も、強制的に徴収しなければよいと解してはならない。強制的な徴収とは権力関係や公権力を利用し、強圧的に寄附させるという意味で、応じない場合に不利益をもたらすことを暗示し、社会的心理的に圧力を加える場合を含むものとされている。本当に職員は納得して寄附をしているのか。新聞取材で職員が「市長からの要望は断りにくい」、「半ば強制的な寄附だ」と答えているがどうか。

答 寄附金6,000万円を目標としていますが、あくまでも任意で寄附を募っており、趣旨に賛同して寄附していただきたいと考えています。市長の発言については、基金の趣旨、市民生活への影響を見る中で職員へ呼びかけた経緯等を全体として見れば、パワハラではないと考えます。

SDGsの取り組みについて



下江 一将 議員
(21政会・加西ともに育つ会)

問 SDGsは2030年までに誰ひとり取り残さないを理念に、持続可能な世界を実現するための17の目標、169のターゲット、232の指標で構成されている。協創のまちづくり条例にSDGsの理念を盛り込んでいるとのことだったが、加西市におけるSDGsの推進や取り組みに対する考えは。

答 市民の暮らしをよりよいものとし、加西市で暮らしたいと感じてもらえるような、持続可能なまちづくりの実現の手が

りとなる考え方と捉えています。第2期地域創生戦略、第6次総合計画における加西市が目指すまちづくりの基本方針にSDGsの理念を組み込み、持続可能なまちの実現に向けた取り組みを進めていると考えています。

問 今後、SDGsをどのように啓発周知していくのか。

答 加西市では先進的にSDGsに取り組むリコー・ジャパンと包括連携協定を締結していることから、職員にSDGsの概念、理念に関する研修を実施したいと考えています。また、広報やホームページによる発信とさまざまな機会での周知に努め、市民の意識の醸成につなげたいと考えます。

問 今後、自治体や企業がSDGsを意識するようになった場合、学生が持続可能な社会につい

て学ぶ、また考える機会がふえると予想され、現に活動している高校もある。小中学校では持続可能な社会に向けて、SDGsを学ぶ機会は既にあるのか。

答 小学校6年生の社会科の教科書には、「世界の未来と日本の役割」と題して国際連合や持続可能な社会、SDGs等が具体的に記述されています。中学校は現在の教科書には同様の記述はありませんが、来年度教科書の改訂が行われる際には、新たに取り入れられることが考えられます。

■その他の質問項目

- ・ 新型コロナウイルスの対策について
- ・ オンライン化による産業の活性化について
- ・ 地域おこし協力隊制度について